

令和3年度

廿日市市水道事業会計予算書

広島県廿日市市



議案第10号

令和3年度廿日市市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度廿日市市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	49,670 件
(2) 年間総給水量	13,468,000 立方メートル
(3) 一日平均給水量	36,899 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
イ 配水管工事費	867,793 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	3,086,440 千円
第1項 営業収益	2,504,026 千円
第2項 営業外収益	582,404 千円
第3項 特別利益	10 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	3,001,043 千円
第1項 営業費用	2,917,713 千円
第2項 営業外費用	67,803 千円
第3項 特別損失	5,527 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,182,655千円は過年度分損益勘定留保資金808,584千円、減債積立金261,723千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額112,348千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	429,858 千円
第1項 企業債	145,000 千円
第2項 負担金	113,724 千円
第3項 補助金	170,000 千円
第4項 固定資産売却収入	1,134 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,612,513 千円
第1項 建設改良費	1,350,790 千円
第2項 企業債償還金	261,723 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	145,000千円	普通貸借又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 208,658千円

(他会計からの補助金)

第7条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、339,175千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、16,735千円と定める。

令和3年2月16日提出

廿日市市長 松本太郎

## 廿日市市水道事業会計予算添付諸表

1	令和3年度廿日市市水道事業会計予算実施計画	3 ページ
2	令和3年度廿日市市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	5 ページ
3	給与費明細書	6 ページ
4	債務負担行為に関する調書	9 ページ
5	令和2年度廿日市市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）	10 ページ
6	令和2年度廿日市市水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）	11 ページ
7	令和3年度廿日市市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）	13 ページ
8	注記事項	15 ページ



令和3年度廿日市市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		3,086,440	
	1 営業収益		2,504,026	
		1 給水収益	2,282,961	水道料金及び量水器使用料
		2 受託工事収益	28,112	受託工事収入
		3 簡易水道収益	117,205	簡易水道の料金及び量水器使用料
		4 その他営業収益	75,748	他会計負担金、業務受託収入等
	2 営業外収益		582,404	
		1 受取利息及び配当金	3,450	預金利息
		2 負担金	6,555	県水検査負担金
		3 納付金	70,647	施設整備納付金
		4 他会計補助金	77,772	一般会計補助金
		5 長期前受金戻入	291,434	長期前受金戻入益
		6 引当金戻入益	10	引当金戻入益
		7 資本費繰入収益	116,403	一般会計繰入金
		8 雑収益	16,133	営業外雑収入
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	過年度分水道料金等の増加額

支 出		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		3,001,043	
	1 営業費用		2,917,713	
		1 原水及び浄水費	1,460,738	県水、受水施設等の維持管理に要する費用
		2 配水費	94,256	配水池、配水管の維持管理に要する費用
		3 給水費	94,345	給水設備の維持管理に要する費用
		4 受託工事費	25,208	給水設備等の受託工事費
		5 業務費	139,994	料金の調定、徴収等業務に要する費用
		6 総係費	94,014	事業活動全般に要する費用
		7 簡易水道費	146,522	簡易水道の事業活動に要する費用
		8 減価償却費	829,586	固定資産の減価償却費
		9 資産減耗費	33,050	固定資産の除却及びたな卸資産の減耗費
	2 営業外費用		67,803	
		1 支払利息	37,803	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	25,000	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	5,000	営業外雑費用
	3 特別損失		5,527	
		1 過年度損益修正損	5,527	過年度分水道料金等の減少額
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			429,858	
	1 企業債		145,000	
		1 企業債	145,000	簡易水道事業債
	2 負担金		113,724	
		1 工事負担金	113,724	配水管工事負担金
	3 補助金		170,000	
		1 補助金	170,000	国庫補助、交付金及び一般会計補助金
	4 固定資産 売却収入		1,134	
		1 固定資産売却収入	1,134	固定資産売却収入

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,612,513	
	1 建設改良費		1,350,790	
		1 第8次拡張事業費	23,207	第8次拡張事業に要する経費
		2 配水管工事費	867,793	配水管拡張及び整備に要する経費
		3 施設整備費	441,938	施設整備に要する経費
		4 量水器新設費	910	量水器新設に要する経費
		5 固定資産取得費	16,942	固定資産取得に要する経費
	2 企業債償還金		261,723	
		1 企業債償還金	261,723	企業債元金償還金



令和3年度廿日市市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	46,368
	減価償却費	829,586
	引当金の増減額 (△は減少)	1,714
	長期前受金戻入額	△291,434
	受取利息及び受取配当金	△3,450
	支払利息	37,803
	資産減耗費	33,000
	固定資産売却損益 (△は益)	
	未収金の増減額 (△は増加)	5,800
	未払金の増減額 (△は減少)	△74,841
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△80
	前受金の増減額	
	預り金の増減額	
	その他増減額	
	小計	584,466
	利息及び配当金の受取額	3,450
	利息の支払額	△37,803
	業務活動によるキャッシュ・フロー	550,113
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△1,234,839
	固定資産の売却による収入	1,134
	負担金等の収入	280,121
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△953,584
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債収入	145,000
	企業債償還金	△261,723
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,723
	資金増減額	△520,194
	資金期首残高	3,415,927
	資金期末残高	2,895,733

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 人、千円)

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費	合 計
	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	(2) 26		103,024	70,131	173,155	35,503	208,658
前 年 度	25		93,264	65,423	158,687	31,896	190,583
比 較	(2) 1		9,760	4,708	14,468	3,607	18,075

※職員数欄の( )は会計年度任用職員で外数である。

手 当 の 内 訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当	地域手当
	本年度	2,280	4,218	3,225	980	25,053	18,085	13,000		3,290
	前年度	2,160	3,822	2,055	1,169	22,958	16,779	13,500		2,980
	比 較	120	396	1,170	△189	2,095	1,306	△500		310

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	9,760	昇給に伴う増加分	1,526	平均昇給率 1.82%	
		その他の増減分	8,234	新陳代謝等に係る増減分 8,234	職員数の異動状況 本年度 26人 前年度 25人 増 減 1人
手 当	4,708	制度改正に伴う増減分	△430	期末手当の減少分 △430	期末手当支給割合の0.05月分引下げ
		その他の増減分	5,138	各種手当の増減分 5,138	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和3年1月1日 現在	平均給料月額(円)	300,958
	平均給与月額(円)	359,337
	平均年齢(歳)	42
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	319,812
	平均給与月額(円)	374,980
	平均年齢(歳)	43

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 行政職 (円)
大 学 卒 (令和3年1月1日現在)	188,700	188,700
高 校 卒 (令和3年1月1日現在)	160,100	160,100

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日 現在	8 級	1	4.2
	7 級	2	8.3
	6 級		
	5 級	4	16.7
	4 級	4	16.7
	3 級	7	29.1
	2 級	4	16.7
	1 級	2	8.3
	計	24	100.0
令和2年1月1日 現在	8 級	1	4.0
	7 級	1	4.0
	6 級	1	4.0
	5 級	6	24.0
	4 級	4	16.0
	3 級	6	24.0
	2 級	4	16.0
	1 級	2	8.0
	計	25	100.0

(級別の基準となる職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級・1 級
企 業 職	局 長	次 長	課 長	課長補佐	係 長	主 任 主任主事	主 事

※基準となる職務は、令和3年1月1日現在の各級の代表的な職名である。

## (4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2 6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2 6	
	号給数別内訳	2号給 (人)	6
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2 0
比 率 (B) / (A) (%)	1 0 0 . 0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2 5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2 5	
	号給数別内訳	2号給 (人)	6
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1 9
比 率 (B) / (A) (%)	1 0 0 . 0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	2 . 2 5 0	2 . 2 0 0	4 . 4 5 0	有	
前 年 度	2 . 2 2 5	2 . 2 7 5	4 . 5 0 0	有	
一般会計の制度	2 . 2 5 0	2 . 2 0 0	4 . 4 5 0	有	

※本年度支給率は、令和3年1月1日現在の支給率である。

## (6) 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月 分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	

※支給率等は、令和3年1月1日現在の支給率等である。

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
西連配水池整備 工事請負費	235,000	-	-	令和3年度	235,000	企業債 116,500 補助金 116,500 損益勘定留保資金 2,000
宮島地域インフラ施設等包括管理業務委託 (宮島簡易水道施設維持管理業務)	144,535	平成30年度から 令和2年度まで	86,721	令和3年度から 令和4年度まで	57,814	営業収益 57,814
宮島地域インフラ施設等包括管理業務委託 (宮島簡易水道施設維持管理業務 令和元年度分)	1,608	令和2年度	536	令和3年度から 令和4年度まで	1,072	営業収益 1,072

令和2年度廿日市市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）  
（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,945,069,000		
(2) 受託工事収益	2,889,000		
(3) 簡易水道収益	83,509,000		
(4) その他営業収益	<u>60,694,000</u>	2,092,161,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,321,283,000		
(2) 配水費	81,573,000		
(3) 給水費	61,425,000		
(4) 受託工事費	2,271,000		
(5) 業務費	126,294,000		
(6) 総係費	78,056,000		
(7) 簡易水道費	124,464,000		
(8) 減価償却費	832,545,000		
(9) 資産減耗費	<u>38,322,000</u>	<u>2,666,233,000</u>	
営業損失			574,072,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5,750,000		
(2) 負担金	13,214,000		
(3) 納付金	72,702,000		
(4) 他会計補助金	198,781,000		
(5) 長期前受金戻入	294,912,000		
(6) 引当金戻入益	10,000		
(7) 資本費繰入収益	113,174,000		
(8) 雑収益	<u>29,578,000</u>	728,121,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	42,175,000		
(2) 雑支出	<u>4,545,000</u>	<u>46,720,000</u>	<u>681,401,000</u>
経常利益			107,329,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	9,000		
(2) 固定資産売却益	<u>1,478,000</u>	1,487,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>8,165,000</u>	<u>8,165,000</u>	<u>△6,678,000</u>
7 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>△10,000,000</u>
当年度純利益			90,651,000
前年度繰越利益剰余金			1,470,321,534
その他未処分利益剰余金変動額			<u>228,053,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,789,025,534</u></u>

令和2年度廿日市市水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

		資 産 の 部		
		円	円	円
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		1,700,229,211	
ロ	建 物	1,692,035,825		
	減価償却累計額	<u>△ 458,477,116</u>		1,233,558,709
ハ	構 築 物	29,606,824,369		
	減価償却累計額	<u>△ 14,662,475,420</u>		14,944,348,949
ニ	機 械 及 び 装 置	5,141,464,634		
	減価償却累計額	<u>△ 2,871,455,845</u>		2,270,008,789
ホ	車 両 運 搬 具	19,986,124		
	減価償却累計額	<u>△ 15,628,368</u>		4,357,756
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	25,000,300		
	減価償却累計額	<u>△ 13,760,766</u>		11,239,534
ト	建 設 仮 勘 定		<u>122,931,664</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>20,286,674,612</u>
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		<u>456,494</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>456,494</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>20,287,131,106</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			3,415,926,754
(2)	未 収 金		263,178,555	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,248,000</u>		261,930,555
(3)	貯 蔵 品			16,368,369
(4)	そ の 他 流 動 資 産			<u>900,000</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>3,695,125,678</u>
	資 産 合 計			<u>23,982,256,784</u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債			<u>4,744,705,431</u>	
固定負債合計				4,744,705,431
4 流動負債				
(1) 未払金		280,494,326		
(2) 引当金		14,711,000		
(3) 企業債		261,723,000		
(4) その他流動負債		<u>166,999,971</u>		
流動負債合計				723,928,297
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		15,817,597,085		
収益化累計額		<u>△ 9,831,917,268</u>		
繰延収益合計				<u>5,985,679,817</u>
負債合計				<u>11,454,313,545</u>

資本の部

6 資本金				
(1) 資本金				
イ 固有資本金		1,293,964,236		
ロ 出資金		94,748,000		
ハ 組入資本金		<u>8,010,798,252</u>		
資本金合計				9,399,510,488
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	986,087,736			
ロ 工事負担金	36,539,624			
ハ 開発地配水設備金	48,578			
ニ 施設整備納付金	<u>41,908,182</u>			
資本剰余金合計				1,064,584,120
(2) 利益剰余金				
イ 利益積立金	18,876,097			
ロ 減債積立金	255,947,000			
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,789,025,534			
(当年度純利益)	<u>(90,651,000)</u>			
利益剰余金合計				<u>2,063,848,631</u>
剰余金合計				<u>3,128,432,751</u>
資本合計				<u>12,527,943,239</u>
負債資本合計				<u>23,982,256,784</u>



令和3年度廿日市市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		1,714,657,211		
ロ	建 物	1,692,035,825			
	減価償却累計額△	<u>500,522,116</u>		1,191,513,709	
ハ	構 築 物	30,679,395,369			
	減価償却累計額△	<u>15,258,921,420</u>		15,420,473,949	
ニ	機 械 及 び 装 置	5,282,818,634			
	減価償却累計額△	<u>3,059,539,845</u>		2,223,278,789	
ホ	車 両 運 搬 具	21,240,124			
	減価償却累計額△	<u>15,955,368</u>		5,284,756	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	25,000,300			
	減価償却累計額△	<u>16,444,766</u>		8,555,534	
ト	建 設 仮 勘 定		<u>94,029,664</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			20,657,793,612	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	電 話 加 入 権		<u>456,494</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>456,494</u>	
	固 定 資 産 合 計				20,658,250,106
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			2,895,732,754	
(2)	未 収 金		257,378,555		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 2,730,000</u>	254,648,555	
(3)	貯 蔵 品			16,448,369	
(4)	そ の 他 流 動 資 産			<u>900,000</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>3,167,729,678</u>
	資 産 合 計				<u><u>23,825,979,784</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債			<u>4,592,647,618</u>	
固定負債合計				4,592,647,618
4 流動負債				
(1) 未払金		205,653,326		
(2) 引当金		14,943,000		
(3) 企業債		297,057,813		
(4) その他流動負債		<u>166,999,971</u>		
流動負債合計				684,654,110
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		16,097,718,085		
収益化累計額		<u>△ 10,123,351,268</u>		
繰延収益合計				<u>5,974,366,817</u>
負債合計				<u><u>11,251,668,545</u></u>

資本の部

6 資本金				
(1) 資本金				
イ 固有資本金		1,293,964,236		
ロ 出資金		94,748,000		
ハ 組入資本金		<u>8,238,851,252</u>		
資本金合計				9,627,563,488
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	986,087,736			
ロ 工事負担金	36,539,624			
ハ 開発地配水設備金	48,578			
ニ 施設整備納付金	<u>41,908,182</u>			
資本剰余金合計				1,064,584,120
(2) 利益剰余金				
イ 利益積立金	18,876,097			
ロ 減債積立金	294,224,000			
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,569,063,534			
(当年度純利益)	<u>(46,368,000)</u>			
利益剰余金合計				<u>1,882,163,631</u>
剰余金合計				<u>2,946,747,751</u>
資本合計				<u>12,574,311,239</u>
負債資本合計				<u><u>23,825,979,784</u></u>

## 注記事項

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用している。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。(ただし取替資産は、取替法による。)

主な耐用年数

建物 10～50年 構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年 車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 2～15年

##### (2) 無形固定資産

電話加入権 減価償却をしていない。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本市は、広島県市町総合事務組合に加入しており、水道事業は一般会計を通じて、当該組合に拠出金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して普通負担金を拠出して以降の追加的負担は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末、勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、水道料金及び量水器使用料に係る債権については、貸倒実績率により、その他の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### (1) 重要な非資金取引

該当なし

### III 予定貸借対照表等関連

#### (1) 流動負債の引当金は、賞与引当金である。

#### (2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる金額は1,681,276千円である。

### IV セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

本市は、上水道事業と簡易水道事業を運営していることから、上水道事業と簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
上水道事業	簡易水道事業以外の給水区域において水道水を供給する業務
簡易水道事業	吉和、宮島地域の給水区域において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

区分	上水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	2,167,579	110,022	2,277,601
営業費用	2,521,418	226,487	2,747,905
営業損益	△ 353,839	△ 116,465	△ 470,304
経常損益	150,357	△ 88,544	61,813
セグメント資産	21,524,743	2,301,237	23,825,980
セグメント負債	9,718,039	1,533,630	11,251,669
その他の項目			
減価償却費	738,260	91,326	829,586
特別利益	9		9
特別損失	4,761	693	5,454
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	966,806	268,033	1,234,839

V リース取引について（中途解約可能なオペレーティング・リースを除く。）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としてしている。

令和3年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

1年内 666,144 円

1年超 333,072 円

---

計 999,216 円

# 令和3年度

## 廿日市市水道事業会計 予算実施計画説明書

1	令和3年度廿日市市水道事業会計予算総括表	17ページ
2	収益的収入及び支出明細	18ページ
3	資本的収入及び支出明細	22ページ



令和3年度廿日市市水道事業会計予算総括表

収益的収入及び支出（3条予算）

（単位 千円）

区 分	収 入	支 出	差 引
営業収益及び営業費用	2,504,026	2,917,713	△413,687
営業外収益及び営業外費用	582,404	67,803	514,601
特別利益及び特別損失	10	5,527	△5,517
予備費		10,000	△10,000
事業収益及び費用合計	3,086,440	3,001,043	
収 支 差 引			85,397

資本的収入及び支出（4条予算）

（単位 千円）

区 分	収 入	支 出	差 引
企業債	145,000		145,000
負担金	113,724		113,724
補助金	170,000		170,000
固定資産売却収入	1,134		1,134
建設改良費		1,350,790	△1,350,790
企業債償還金		261,723	△261,723
資本的収入及び支出合計	429,858	1,612,513	
収 支 差 引			△1,182,655
同上補てん財源			1,182,655
過年度分損益勘定留保資金			808,584
減債積立金			261,723
消費税及び地方消費税収支調整額			112,348

損益計算書（税抜き）

（単位 千円）

区 分	収 入	支 出	差 引
営業収益及び営業費用	2,277,601	2,747,905	△470,304
営業外収益及び営業外費用	574,465	42,348	532,117
特別利益及び特別損失	9	5,454	△5,445
予備費		10,000	△10,000
事業収益及び費用合計	2,852,075	2,805,707	
当年度純利益（△損失）			46,368
前年度繰越利益剰余金			1,789,026
その他未処分利益剰余金変動額			261,723
未処分利益処分額			528,053
当年度未処分利益剰余金			1,569,064

経常利益  
（△損失）  
61,813

収益的収入及び支出明細

(単位 千円)

収入								
款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	計上概要		
						節	金額	付記
1	水道事業収益		3,086,440	3,052,683	33,757			
	1	営業収益	2,504,026	2,482,047	21,979			
		1 給水収益	2,282,961	2,256,623	26,338			
						水道料金	2,196,441	11,761,640 <sup>m<sup>3</sup></sup> 2,196,441
						量水器使用料	86,520	289,353件 86,520
		2 受託工事収益	28,112	26,178	1,934			
						受託工事収益	28,112	給水管布設工事等収入 28,112
		3 簡易水道収益	117,205	132,816	△15,611			
						水道料金	114,440	501,550 <sup>m<sup>3</sup></sup> 114,440
						量水器使用料	2,765	8,044件 2,765
		4 その他営業収益	75,748	66,430	9,318			
						手数料	3,169	各種手数料 3,169
						補償金	20	配水管破損及び移設補償金 20
						他会計負担金	10,663	消火栓負担金 10,195 受託管理負担金 468
						業務受託収入	61,896	下水道使用料等徴収事務受託収入 61,896
	2	営業外収益	582,404	570,626	11,778			
		1 受取利息及び配当金	3,450	5,750	△2,300			
						預金利息	3,450	預金利息 3,450
		2 負担金	6,555	18,424	△11,869			
						管理負担金	544	広島県用水検査負担金 544
						他会計負担金	6,011	他会計負担金 6,011
		3 納付金	70,647	51,972	18,675			
						施設整備納付金	70,647	施設整備納付金 70,647
		4 他会計補助金	77,772	69,324	8,448			
						他会計補助金	77,772	一般会計補助金 77,772
		5 長期前受金戻入	291,434	294,912	△3,478			
						長期前受金戻入	291,434	長期前受金戻入益 291,434
		6 引当金戻入益	10	10				
						引当金戻入益	10	引当金戻入益 10
		7 資本費繰入収益	116,403	113,174	3,229			
						資本費繰入収益	116,403	資本費繰入収益 116,403
		8 雑収益	16,133	17,060	△927			
						不用品売却収益	5	不用量水器等売却収益 5
						その他雑収益	16,128	庁舎貸付収入等 16,128
	3	特別利益	10	10				
		1 過年度損益修正益	10	10				
						過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10



## 支出

(単位 千円)

款項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	計上概要		
					節	金額	付記
1	水道事業費用	3,001,043	2,950,179	50,864			
	1 営業費用	2,917,713	2,860,267	57,446			
	1 原水及び 浄水費	1,460,738	1,450,893	9,845			
					給料	14,522	企業職 4人 14,522
					手当等	8,651	職員手当等 8,651
					賞与引当金繰入額	1,394	賞与等引当金繰入額 1,394
					法定福利費	4,750	共済組合負担金等 4,750
					旅費	1	普通旅費 1
					備用品費	1,000	事務用品等 1,000
					燃料費	111	軽油等 111
					通信運搬費	6,829	電話回線使用料等 6,829
					委託料	133,312	水道施設維持管理業務等 133,312
					手数料	384	検査手数料等 384
					賃借料	15	水道施設用地賃借料 15
					修繕費	11,600	施設修繕等 11,600
					動力費	89,659	電気料 89,659
					薬品費	4,468	次亜塩素酸ソーダ等 4,468
					材料費	100	補修用材料 100
					保険料	176	建物災害共済保険 176
					受水費	1,181,373	広島県用水受水費 1,181,373
					負担金	2,393	退職手当負担金等 2,393
	2 配水費	94,256	86,549	7,707			
					給料	15,018	企業職(会計年度任用職員含む)4人 15,018
					手当等	9,076	職員手当等 9,076
					賞与引当金繰入額	2,377	賞与等引当金繰入額 2,377
					法定福利費	4,952	共済組合負担金等 4,952
					旅費	6	普通旅費 6
					備用品費	268	事務用品等 268
					燃料費	616	庁用車燃料 616
					光熱水費	7	電気料 7
					通信運搬費	232	通信料等 232
					委託料	31,640	漏水当番委託料等 31,640
					手数料	150	庁用車車検手数料等 150
					賃借料	1,202	土地賃借料等 1,202
					修繕費	24,200	配水管修繕等 24,200
					材料費	1,260	補修用材料 1,260
					保険料	910	水道管路保険等 910
					負担金	2,123	退職手当負担金 2,123
					公課費	219	庁用車重量税 219

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	計 上 概 要		
						節	金 額	付 記
		3 給水費	94,345	73,492	20,853			
						給料	9,228	企業職 2人 9,228
						手当等	4,217	職員手当等 4,217
						賞与引当金繰入額	1,463	賞与等引当金繰入額 1,463
						法定福利費	3,171	共済組合負担金等 3,171
						旅費	2	普通旅費 2
						備用品費	322	事務用品等 322
						印刷製本費	156	納付書印刷 156
						通信運搬費	31	郵便料 31
						委託料	7,845	情報管理システムデータ更新業務等 7,845
						手数料	61	量水器検査費 61
						修繕費	65,352	検満量水器取替費 45,952 給水管等修繕 19,400
						材料費	1,020	補修用材料 1,020
						負担金	1,477	退職手当負担金 1,477
		4 受託工事費	25,208	23,499	1,709			
						工事費	25,208	給水管布設工事等 25,208
		5 業務費	139,994	137,571	2,423			
						給料	6,460	企業職 2人 6,460
						手当等	3,614	職員手当等 3,614
						賞与引当金繰入額	1,041	賞与等引当金繰入額 1,041
						法定福利費	2,052	共済組合負担金等 2,052
						備用品費	11	事務用品 11
						通信運搬費	6,296	郵便料 6,296
						委託料	114,116	水道料金徴収等業務 114,116
						手数料	5,370	口座振替手数料等 5,370
						負担金	1,034	退職手当負担金 1,034
		6 総係費	94,014	80,864	13,150			
						給料	28,324	企業職(会計年度任用職員含む)7人 28,324
						手当等	13,865	職員手当等 13,865
						賞与引当金繰入額	3,793	賞与等引当金繰入額 3,793
						法定福利費	8,491	共済組合負担金等 8,491
						旅費	661	特別旅費 650 普通旅費 11
						被服費	237	作業服等 237
						備用品費	680	事務用品等 680
						燃料費	361	庁用車燃料等 361
						光熱水費	2,523	庁舎電気料等 2,523
						印刷製本費	65	印刷費 65
						通信運搬費	1,499	電話料等 1,499
						広告費	210	水道啓発費 210
						委託料	11,791	庁舎管理業務等 11,791
						手数料	33	各種手数料 33
						賃借料	774	電話設備リース料等 774
						修繕費	585	庁舎等修繕 585
						報償費	290	経営審議会委員報償 290
						保険料	67	建物総合損害共済等 67

(単位 千円)

款項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	計上概要	
					節金額	付記
					研修費	298 職員研修負担金 298
					負担金	16,704 契約検査事務執行経費負担金 7,315 退職手当負担金 4,252 日本水道協会負担金等 5,137
					公課費	23 庁用車重量税 23
					貸倒引当金繰入額	2,740 貸倒引当金繰入額 2,740
	7 簡易水道費	146,522	135,804	10,718		
					給料	3,687 企業職 1人 3,687
					手当等	3,750 職員手当等 3,750
					賞与引当金繰入額	633 賞与等引当金繰入額 633
					法定福利費	1,225 共済組合負担金等 1,225
					旅費	1 普通旅費 1
					備用品費	54 事務用品等 54
					燃料費	32 軽油 32
					通信運搬費	1,592 電話回線料等 1,592
					印刷製本費	65 印刷費 65
					委託料	54,585 宮島地域インフラ施設等包括管理業務等 54,585
					手数料	224 検査手数料等 224
					賃借料	416 国有林野賃借料等 416
					修繕費	8,243 検満量水器取替費 1,393 配水管等修繕 6,850
					動力費	3,240 電気料 3,240
					薬品費	119 次亜塩素酸ナトリウム 119
					材料費	420 補修用材料 420
					保険料	83 建物総合損害共済等 83
					受水費	65,421 広島県用水受水費 65,421
					負担金	2,732 契約検査事務執行経費負担金等 2,732
	8 減価償却費	829,586	832,545	△2,959		
					有形固定資産 減価償却費	829,586 有形固定資産減価償却費 829,586
	9 資産減耗費	33,050	39,050	△6,000		
					固定資産除却費	33,000 固定資産除却費 33,000
					たな卸資産減耗費	50 たな卸資産減耗費 50
	2 営業外費用	67,803	71,675	△3,872		
	1 支払利息	37,803	42,175	△4,372		
					企業債利息	37,803 企業債借入利息 37,803
	2 消費税及び地方 消費税	25,000	24,500	500		
					消費税及び地方 消費税	25,000 消費税及び地方消費税 25,000
	3 雑支出	5,000	5,000			
					その他雑支出	5,000 営業外雑費用 5,000
	3 特別損失	5,527	8,237	△2,710		
	1 過年度損益 修正損	5,527	8,237	△2,710		
					過年度損益修正損	5,527 過年度損益修正損 5,527
	4 予備費	10,000	10,000			
	1 予備費	10,000	10,000			
					予備費	10,000 予備費 10,000

資 本 的 取 入 及 び 支 出 明 細

(単位 千円)

取 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	資本的收入	429,858	204,106	225,752			
	1 企業債	145,000	48,000	97,000			
	1 企業債	145,000	48,000	97,000	企業債	145,000	簡易水道事業債 145,000
2	負担金	113,724	87,106	26,618			
	1 工事負担金	113,724	87,106	26,618			
					拡張工事負担金	39,624	拡張工事負担金 39,624
					移設工事負担金	74,100	移設工事負担金 74,100
3	補助金	170,000	69,000	101,000			
	1 補助金	170,000	69,000	101,000			
					国庫補助金	25,000	生活基盤施設耐震化等交付金 25,000
					一般会計補助金	145,000	一般会計補助金 145,000
4	固定資産売却収入	1,134		1,134			
	1 固定資産 売却収入	1,134		1,134	固定資産売却収入	1,134	土地売却収入 1,134

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	資本の支出	1,612,513	1,116,855	495,658			
	1 建設改良費	1,350,790	888,802	461,988			
	1 第8次拡張 事業費	23,207	31,507	△8,300			
					委託料	10,200	実施設計業務等 10,200
					公課費	7	印紙代 7
					工事請負費	13,000	ポンプ所造成工事 13,000
	2 配水管工事費	867,793	628,593	239,200			
					給料	25,785	企業職 8人 25,785
					手当等	16,530	職員手当等 16,530
					賞与引当金繰入額	4,242	賞与等引当金繰入額 4,242
					法定福利費	8,467	共済組合負担金等 8,467
					旅費	6	普通旅費 6
					備用品費	36	事務用品等 36
					委託料	39,200	実施設計業務等 39,200
					拡張工事費	142,180	配水管拡張工事 9箇所 142,180
					整備工事費	612,550	公共下水道関連工事 24箇所 341,189 その他配水管整備工事 11箇所 271,361
					負担金	18,797	舗装負担金等 18,797
	3 施設整備費	441,938	207,695	234,243			
					旅費	310	特別旅費 310
					委託料	42,900	遠方監視システム構築業務等 42,900
					工事請負費	398,728	施設整備工事 17箇所 398,728
	4 量水器新設費	910	910				
					量水器新設費	910	量水器新設 910
	5 固定資産 取得費	16,942	20,097	△3,155			
					車両購入費	1,380	車両購入 1,380
					土地購入費	15,562	土地購入 15,562
2	企業債償還金	261,723	228,053	33,670			
	1 企業債償還金	261,723	228,053	33,670	企業債償還金	261,723	企業債元金償還金 261,723